

注意事項

印刷頒布禁止

ウェブサイト（SNS、ブログ等）では
ご使用いただけます。

内部討議資料

ウェブサイト（SNS、ブログ等）ではご使用いただけます。

いのち
生命を守る。新しい日常を創る。

古田はじめ

8つの約束

古田はじめの 4 期 16 年

多くの県民の皆様からご支持をいただき岐阜県知事に就任してから、はや 16 年が過ぎようとしています。その間、地球 16 周を超える約 66 万キロを駆け、県民の皆様の声を聴かせていただきながら、「清流の国ぎふ」づくりに邁進してきました。

基礎固め

平成 17 年 2 月の就任とともに始めた「県政の総点検」は、県民の皆様にも加わっていただきながら 1 年半をかけて精力かつ集中的に行い、政策総点検結果報告「確かな明日の見えるふるさと岐阜県をめざして」として公表しました。

また、県庁存続の危機でもあった不正資金問題を克服すべく策定した「岐阜県政再生プログラム」は、県職員の公金意識と遵法意識を高める規範であり続けています。

さらに、相次いで策定した「行財政改革大綱」「行財政改革アクションプラン」に則った緊縮財政を敷き、市町村や県民の皆様のご理解とご協力をいただきながらの行財政改革を行ったことで、約 900 億円に及ぶ構造的な財源不足を解消し、平成 25 年度決算をもってようやく起債許可団体から脱却できました。

助走期間

今や既に常識となっている「少子高齢化」「人口減少」という社会情勢にいち早く注目し、進むべき道筋を明らかにした「岐阜県長期構想」を策定したのは 12 年前のことです。

これに基づき、少子高齢化社会に対応するため、医師や看護師を確保するための様々な取り組み、地域医療の格差是正、高齢者介護の充実に向けた介護人材の育成も進めました。

また、人口減少社会にあっても活力を維持するため、観光面において、「岐阜の宝もの」づくりや、食やモノなどの地域資源と一体となった魅力の発信を通じ、インバウンド(海外からの誘客)を大きく拡大させました。

農林畜水産業においては、飛騨牛や富有柿などの海外輸出が進むとともに、長良川流域における長年の活動が世界農業遺産「清流長良川の鮎」に認定され、世界的な価値を認められるまでになりました。また、間伐材の需要拡大などに止まらず、「ぎふ木遊館」や「森林総合教育センター morinos」を拠点とした木育も大いに推進しました。

こうした取り組みにより知事就任後一貫して目指してきたのが、「希望と誇りを持てるふるさと岐阜県づくり」、すなわち、「清流の国ぎふ」づくりです。

全面展開

県民の皆様に「ふるさと岐阜県」への誇りや愛着をより持っていただく契機となったのが、「全国植樹祭」「全国豊かな海づくり大会」「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」「全国育樹祭」「全国農業担い手サミット」といった皇室にご臨席賜った一連のイベントでした。

そうした県民の皆様の「ふるさと岐阜県」への思いを表すのに相応しい「清流」という言葉をキーワードとし県政を進めることとし、そのコンセプトを『知』『創』『伝』を掲げる「清流の国ぎふ憲章」として決めました。

そして、「岐阜県長期構想」を発展させた「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」に沿って、「『清流の国ぎふ』を支える人づくり」、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」を全面展開してきました。

このように「清流の国ぎふ」づくりを進めていくうえで最も大切なことは、岐阜県の礎である県民の皆様の生命と安全を守ることです。

「非日常の常態化」とも表現される豪雨災害はもとより、豪雪、地震といった天災に対しては「想定外の発生を想定して」万全に備えるとともに、発生時の迅速な対応のための日ごろの訓練を怠ってはなりません。

また、ここ数年、県民の皆様の生命を危うくする恐れのある「高病原性鳥インフルエンザ」「豚熱(豚コレラ、CSF)」の根絶に向けて全力で取り組んでまいりました。そして今、まさに「新型コロナウイルス感染症」との闘いの直中におります。

この「新型コロナウイルス感染症」との戦いにおいては、何としても県民の皆様の生命と暮らしを守り抜くため、その拡大を抑え終息させることが喫緊の課題であると同時に、社会生活や経済活動などすべての分野にわたる「ウィズ・コロナ」「アフター(ポスト)・コロナ」に適切に対応していくことが課題であります。

ウィズ・コロナ／アフター・コロナ

言うまでもなく、私たちは今、ウィズ・コロナ社会にいます。「新型コロナウイルス感染症」が日本で本格的に拡大し、「新たな日常」という言葉を耳にするようになってから、実は1年も経っていないのです。にもかかわらず、ビフォー・コロナ社会と現在では、私たちの心の持ち様、他人との関わりあい、仕事の仕方などあらゆる面で大きな変化が起きています。

そうした中であって、私は、アフター・コロナ社会における「ふるさと岐阜県」はどのような姿とすべきかを県民の皆様とともに大いに議論し、ともに取り組んでまいりたいと思っております。

古田はじめの 4 つの基本姿勢

県民の皆様の生命を守る県政

今まさに全力で闘っている「新型コロナウイルス感染症」、終息したかに見えるものの決して安心できない「豚熱(CSF、豚コレラ)」と新たな脅威である「アフリカ豚熱(ASF)」、再発生した「高病原性鳥インフルエンザ」、毎年襲来する「台風・豪雨・豪雪災害」。

こうした危機・災害から県民の皆様の生命を守ることこそ、今や、知事の最も重要な役割であると考えております。

ありとあらゆる場面を想定すること、先手を打つことを大原則に、こうした危機の回避、収拾に全力で取り組みます。

県民の皆様とともに進める県政

4期16年間、「現場主義」と「対話重視」を基本姿勢に、県内の各地域に出かけて多くの方々とふれあうよう努め、賛否両方の貴重な意見をいただきながら県政を進めてまいりました。

一方、そうした中であっても、「県庁に留まっている時間が多い」「政策を進めるにあたってコミュニケーションが不足している」といった厳しい声をいただいたことは、真摯に反省しなければならないと思っております。

改めて、知事就任時の初心に立ち返り、「現場主義」と「対話重視」を一段と徹底し、県民の皆様とともに県政を進めてまいります。

どなたにも優しく温かい県政

「新型コロナウイルス感染症」は、私たちの日常を一変させました。収入が減ってしまった、やむを得ず離職することになってしまった、施設や病院に行けず、障がいや病気からの回復が遅れている、家で過ごす時間が多くなることで体調を崩してしまった、などの声をお聞きます。

また、「新型コロナウイルス感染症」に関わりなく、経済的・社会的事情により、個人や家族の力だけでは安心して暮らしていけない方もおられます。

そうしたすべての方々が、安心して暮らしていくためにはどうすればよいかを常に考え、どなたにも優しく、そして温かい県政を進めてまいります。

行財政改革の継続

県民の皆様にご協力いただきながら「行財政改革アクションプラン」により「構造的な財源不足」に取り組んだ結果、県の財政状況は着実に改善してまいりました。

しかしながら、今年度、「待ったなしの新型コロナウイルス感染症対策」に8次に及ぶ大型の補正予算を組ませていただきました。今後も予断を許しません。また、アフター・コロナ社会を見据えた未来投資を推進することも不可欠であります。

こうしたことから、気を緩めることなく、不断の行財政改革に取り組んでまいります。

古田はじめの 8 つの約束

新型コロナウイルス感染症の終息がまだ見えぬ中、私たちはウィズ・コロナ社会を生き抜いていかねばなりません。そして、その社会は、スピードアップした人口減少と少子高齢化が、私たちの日常生活や経済活動に大きく影響を及ぼす社会でもあります。

人類にとって最大かつ最重要の課題である新型コロナウイルス感染症の拡大への対応は、岐阜県にとっても同様の課題であることは改めて言うまでもなく、様々な「**生命を守る**」ことが私の責務であると考えております。

そして、私が県民の皆様とともにこれまで取り組んできた人口減少と少子高齢化への対応、これはとりもなおさず、岐阜県版地方創生総合戦略「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」に基づく取り組みでもありますが、これを止めたり、後回しにすることもできません。これと合わせて、アフター・コロナ社会を念頭に置いた「**新しい日常を創る**」ことが「ふるさと岐阜県づくり」には不可欠で、もう一つの私の責務であると考えております。

大変難しい局面が続きますが、途を誤ることなく舵取りをし、この2つの責務を8つの視点で果たしてまいることをお約束いたします。



いのち
生命を「守る」

①新型コロナウイルスから守る～オール岐阜で乗り越える“ぎふ”へ～

起こりうる事柄をあらゆる場面で想定し、先へ先へと対策を講ずることで県民の皆様の生命と生活を守ります。

これまで取り組んできた感染防止・医療対策を深化させるとともに、新型コロナウイルスに感染してしまった方への誹謗中傷（コロナ・ハラメント）を徹底的に防止します。

そして、コロナ禍で打撃を受けた地域経済に対し、事業継続や雇用の維持を最優先課題と位置づけ、ご苦勞をされている事業者の方々を支援し、オール岐阜でコロナ禍を乗り越えてまいります。

●「岐阜モデル」の感染防止対策の推進

医療機関・行政・関係自治体との連携の強化により、クラスターの早期終息・感染防止対策の迅速な決断、自宅療養者ゼロを引き続き実現していく

●医療福祉体制を「崩壊させない」

医療機関・介護福祉従事者との連携を緊密に取り、人材や病床確保・ワクチン供給体制の安定化を行う

●「コロナ・ハラスメント」の徹底防止

地域コミュニティの中で感染者を孤立させず、差別や偏見の助長に対して断固たる対応を行っていく

●「中小・小規模事業者」を支える

まずは雇用維持・事業継続支援を全力で行っていく。次に社会変容に合わせた事業の在り方について伴走支援を行い、中小・小規模事業者へのサポート体制を強化する

●「人材マッチング」による雇用維持・就労支援

雇用の需給について業界によって大幅な差が生じてきた中で、失業者を出さず企業活動を継続するための人材マッチングを引き続き強化する

成果指標・K P I

◆新型コロナPCR等検査体制

10,702件/日（2020年11月）→ 12,000件/日（2021年3月）

◆新型コロナワクチン接種率

医療・福祉従事者、基礎疾患等のある一部高齢者 100%（2021）

◆自宅療養者数 ゼロを堅持

◆医療施設従事医師数（人口10万人当たり）

215人（2018）→ 236人（2023）

②災害から守る～過去の教訓から学ぶ“ぎふ”へ～

毎年のように大雨による災害が発生し、県民の安心・安全が脅かされる事態が続いています。大雨や地震といった自然事象は防ぐことはできません。そのため、災害としないような平時からの備え、万が一発生した時の対応に万全を期すしかありません。

県内外を問わず災害の発生の都度、起こった事柄を分析し、過去の教訓から学び、ソフト・ハード両面から取りうるべき対策を断行してまいります。

●「災害は必ず来る」前提の危機管理体制構築

東日本大震災に代表される多くの災害が日本中で生じてきた中で、他山の石とせず、同様の災害が岐阜県で起きても対応出来る分析体制を整え、未来に向けて危機管理体制を構築する

●「災害に負けない」生活インフラ、広域ネットワーク・インフラの整備

災害時の緊急輸送道路となる高規格道路を中心に、インフラの分断による孤立や復旧活動に支障が出ないように、県内各地のインフラを構築する

(「東海環状自動車」の全線開通・4車線化、「東海北陸自動車」全線4車線化、「中部縦貫自動車道」「濃飛横断自動車道」整備促進)

●河川の「氾濫防止対策」の拡充

日本でも屈指の一級河川を有する岐阜県は、常に水との戦いに迫られてきた。先人の知恵も活かしつつ、氾濫防止対策を着実に進める

●「避難所運営・設営」への市町村支援強化（コロナ禍の「避難所運営ガイドライン」など）

新型コロナウイルスの影響もあり、既存の避難所の在り方が問われている。県としても、県民に最も身近で重要な災害インフラである避難所の拡充に取り組んで行く

成果指標・K P I

◆ハザードマップ改訂市町村数 6市町村（2019）→ 42市町村（2021）

◆東海環状自動車道供用率(県内) 72%（2020）→ 100%（2026）

◆河川構造物の耐震化率 92%（2019）→ 98%（2025）

③地域を守る～地域の特性を活かす“ぎふ”へ～

岐阜県は美しい農村、森林、清流などの豊かな自然の中で、飛騨牛や東濃桜、鮎などの農林畜水産物が生まれ、地歌舞伎などの伝統文化が守り伝えられてきました。

こうした岐阜県の魅力が、今や、人口減少と少子高齢化の進行による担い手の不足、コロナ禍による販路開拓や発表の機会の減少などにより、危機に瀕しようとしています。

そのため、担い手の育成をはじめとした農林畜水産業への支援の強化や地域資源の活用を核としたサステイナブル・ツーリズム(持続可能な観光)の推進など、地域の特性を守り、活かす取り組みを着実に進めてまいります。

●農業・農村を支える「担い手育成」支援と「攻め」の農業

6次産業化への道筋を歩み始めた農業について、まずは担い手育成に取り組む。併せて農地集約による収益力向上支援や、山村の荒廃を防ぐ取り組みを進める

● 県民の「未来を支える森林づくり」と「木育」推進

日本第二位の森林率を誇る岐阜県の宝の山を守り、育て、収益化につなげるため、CLT 工法や新たな木材利用手法に積極的に取り組む。災害防止のための治山事業も進めていく。併せて、「ぎふ木遊館」「森林総合教育センターmorinos」を拠点に木育を一段と進める。

● 観光産業の「V字回復」を目指す体制強化

新型コロナウイルスの収束を見据え、地域文化や自然環境に配慮したサステナブルツーリズム、身近なエリアを観光するマイクロツーリズム、VR 技術を活用したオンライン観光、国内外へのPR 等、今できる準備を全て行った上で収束後にスタートダッシュが掛ける体制を整備する

● 「地域文化と芸術」を後世に繋ぐ

岐阜県の地歌舞伎の数は日本一、芸術とも呼べる匠の技や歴史と伝統のお祭りも多数ある。少子高齢化が進む中で後世への継承や伝統の維持が困難になっている事例もみられ、2024 年に開催する「国民文化祭」に向けて、県としてしっかりサポートし、魅力の発信を行っていく

成果指標・K P I

- ◆新規認定農業者数 105人(2019) → 累計600人(2025)
- ◆担い手への農地集積率(基盤整備実施地区)
57%(2019) → 70%(2025)
- ◆農畜水産物の輸出額 15.5億円(2019) → 30億円(2025)
- ◆間伐実施面積 7,913ha(2019) → 累計65,000ha(2025)
- ◆観光消費の経済波及効果 4,172億円(2018) → 5,000億円(2025)

④暮らしを守る～安心して暮らせる“ぎふ”へ～

普段の生活において県民の皆様の健康や生命を脅かす事態に適切に対応できる体制を整え、求められる支援を提供し続けることは、県政に課せられた最大の責務です。

病気になられた方、介護が必要な方、社会的に弱い立場の方、経済的に困難な状況に陥っている方など、全ての県民が安心して暮らせる地域づくりを進めます。

● 地域医療を支える「医療従事者」の確保

医療従事者については、就任以降3割増加したものの、広い県土や人口対比ではまだまだ足りないのが現状。大学の医学部とも連携した医師確保の取り組みや、看護師等の育成システムの強化を行っていく。また、感染症に対応した医療提供体制の構築にむけて、「岐阜県地域医療構想」の見直しを行う。

●「介護人材」の育成・確保

介護分野における 2025 年問題も含めて、今後慢性的に人材が不足する可能性が高いことから、介護従事者の処遇改善や、経営支援を含めて県として取り組む

●「こどもの貧困」からの脱却（こども食堂、こども宅食等）

いつの時代も子どもは宝であり、無限の可能性を秘めている。そうした全ての子ども達が健康で幸せに暮らして行ける岐阜県を目指す。こども食堂に加えて、こども宅食など新たな取り組みも含めて、岐阜県の子どもが一番幸せだと実感出来る社会体制を築いていく

●「バリアフリー社会」の実現

県下全域に 21 の特別支援学校体制を構築した。今後はソフト面も含めて、障がいの有る無しを個性として受け入れられる環境構築、バリアフリーという考え方を社会に根付かせるための支援を進める

●「ねんりんピック岐阜」の開催

岐阜県の健康寿命の全国順位は、男性 4 位、女性 7 位と大きく伸びてきた。「ねんりんピック」を契機に、「健康づくり県民運動」を一層展開する

成果指標・K P I

◆医療施設従事医師数（人口 10 万人当たり）〈再掲〉

2 1 5 人（2018） → 2 3 6 人（2023）

◆施設・在宅サービスに従事する介護職員数

3 1, 4 1 3 人（2017） → 3 9, 6 9 6 人（2025）

◆子ども貧困率 7.2%（2018） → 5.0%（2025）

◆障がい者法定雇用率達成企業率

5 5.3%（2019） → 6 5.0%（2025）

新しい日常を「創る」

⑤新しい社会を創る～“DX 大国ぎふ”へ～

新型コロナウイルス感染拡大は、これまでの日常を一変させ、私たちは急速な社会変容の流れのただ中にいます。

来るべき「新たな日常」のキーワードは「DX(デジタルトランスフォーメーション)」です。「岐阜県DX推進計画」を策定し、オール岐阜で取組みを加速化していきたいと考えております。

●「スマホで完結する」行政サービスの実現（「岐阜県DX推進計画」の推進）

これまでの県庁窓口に来て、書類に捺印して、手数料を納めるといった手続きの在り方を抜本的に見直すと共に、県庁職員の働き方も新たな日常に対応する形で聖域なしに見直す。併せて、市町村や企業等、あらゆる分野におけるDXの推進を支援していく。

●「5G」を社会に実装する

高速通信網である5Gについて、日本の出遅れを岐阜県で取り戻す気概で取り組む。日本の中心という地の利や大学・ソフトピアジャパン・IAMASの活用、岐阜県IoTコンソーシアムの全県展開、製造業の集積地という特性を活かして社会への5G実装を進めていく

●「新しい働き方の日常化」（テレワーク、ワーケーション、サテライトオフィスの誘致）

行政・民間問わず、新しい働き方を強力で推進する。また観光地におけるワーケーションへの対応支援、地の利を活かしたサテライトオフィス誘致を進め、更には移住定住を目指した取組みに繋げていく

成果指標・KPI

◆「岐阜県DX推進計画」の策定 2021年10月

県庁手続きのオンライン申請可能比率 100% (2025)

◆県内へのローカル5Gの導入 累計10件 (2025)

◆サテライトオフィス誘致件数 12件 (2020) → 累計50件 (2025)

◆農村ワーケーション実施施設数 (中山間地域) 50施設 (2025)

⑥新しい産業を創る～産学金官連携による“ものづくり大国ぎふ”へ～

岐阜県には、日本の真ん中にあり、2027年にはリニア岐阜県駅が設置されるといふ「地の利」、自動車産業や航空宇宙産業をはじめとした産業集積、成長産業分野への展開を支援する公設試験場など、産業発展に必要な要素が揃っています。

こうした要素を総動員させ、産学金官連携により、農業や林業など異分野への展開や企業誘致による産業集積の拡大など、岐阜県の発展に欠かせない産業基盤の構築に取り組んでまいります。

●「地の利」を活かした企業誘致の推進

既に全国5位となる誘致件数の実績をさらに拡大していく。社会変容に合わせた取り組みを行う企業や、スタートアップ企業、研究機関も含めて次代の産業を担う企業の集積を進めて行く

●岐阜県発で「ユニコーン企業」を創る

社会の変容によって、これまでの常識が非常識になりうる世の中になっている。そうした中で新たな社会を創り出す起業家・スタートアップ企業を岐阜県から産み出すようなエコシステムを産学金官のオール岐阜で創り出す。日本でも数少ないユニコーン企業を岐阜から輩出することを目指したい

●大学や企業と連携した「研究開発都市」へ

岐阜県には自動車産業、航空宇宙産業やヘルスケア産業等、次代を担う高付加価値企業も多く存在する。こうした産業集積を更に進めるため、研究機関や大学との連携強化を行う。地の利、リニア、温泉街等を、ワーケーションやサテライトオフィスの誘致にも連動させる

●「リニア中央新幹線」の活用（「岐阜県リニア活用アクションプラン」策定）

リニア岐阜駅の開業により、日本はより狭くなり、岐阜県も通勤圏となる。移住定住の推進は勿論のこと、マイクロツーリズムという意味でも岐阜県は首都圏の観光や消費として選ばれる地域になりうる。新たな需要に合わせたまちづくり、地域づくりを行っていく。

●「スマート農業」、「スマート林業」の普及

農林業の省力化、高収益化を目指して、岐阜県スマート農業推進センター、森林文化アカデミーを拠点に、これまでのモデル事業から、地域への実装に向けた普及拡大を強力に進める

成果指標・K P I

◆企業誘致立地件数 全国5位（2019）→ 全国3位以内（2025）

◆スタートアップ企業の設立・誘致件数 30件（2025）

◆スマート農業技術導入経営体数

238経営体（2019）→ 累計1000経営体（2025）

⑦新しい教育を創る～誰でもどこでも学べる“教育大国”ぎふへ～

未来を支える子どもや若者に対する教育は、岐阜県の未来づくりそのものと言っても過言はありません。

誰もが切れ目なく教育を受けられる環境づくりを着実に進めるほか、地域や産業からの声を反映した教育、次の時代を見据えた教育環境の充実・実行などに取り組んでまいります。

●「オンライン教育」の推進

新型コロナウイルスへの対応は勿論、災害対策においてもオンライン教育の有意性が証明された。年齢・性別・住む場所に囚われず、いつでもどこでも誰でも最高峰の教育を受けられる環境を岐阜県に構築していきたい。DX推進計画、5Gの実装も含めて教育界においてもオンライン化を進めていく

●「STEAM教育」「プログラミング教育」の推進

これまでの児童の数学的・科学的発想に、技術や工学を応用した芸術・創造的アプローチを加えた教育理念を導入していきたい。また、これからの時代では、インターネットで検索すれば出て来る単純な答えを出すことよりも、どうしたら答えが出せるかの思考回路や、プログラミングを含めたIT機器を使いこなす力が必要となる。IAMASやソフトピアジャパンとも連携し、クリエイティブな発想で問題を解決するような、次代を切り拓く能力、人材育成を行っていく

●「ふるさと教育」の深化

岐阜県が誇る自然、文化、伝統、産業などを体感し、ふるさとを理解し愛着を深めてもらう、そして、学校卒業後の県内就職にさらに繋げていく

●「国民文化祭」、「全国高等学校総合文化祭」の開催

2024年に開催が決定している2つの国民的文化の祭典をオール岐阜体制で開催し、県民文化活動のさらなる展開へ繋げる

成果指標・KPI

- ◆小中高校でのオンライン教育体制の構築 100% (2021)
- ◆STEAM教育の導入市町村数 42市町村 (2025)
- ◆ICT活用指導できる教職員の割合 74% (2018) → 100% (2025)
- ◆県内高校生及び出身大学生の県内就職率
54% (2018) → 70% (2025)

⑧新しい地域を創る～孫の代まで“住みやすいぎふ”へ～

今、世界では「誰一人取り残されない」社会の実現を目指すというSDGsの達成が共通の課題として認識されており、岐阜県は、達成に向けた優れた取組みを提案した団体として、国から「SDGs未来都市」に選定されています。

人口減少と少子高齢化が進行していく中であって、性別、年齢、障がいの有無、国籍といった概念にとらわれず、誰もが活躍できる社会を作り上げていくことが必要とのSDGsに通ずる考えで施策を展開してまいります。

●「SDGsの達成」に向けた取組みの推進

SDGs未来都市として、自然と人が創り出す世界に誇る新たな次元の「清流の国ぎふ」を目指すための、環境保護、ぎふブランドの創出、未来を担う人づくりを行っていく。併せて、「脱炭素社会岐阜」（ゼロカーボン）の実現、気候変動への対応を進める

●「移住定住」の促進（新たな次元の「地方分散」の魅力ある受け皿へ）

住むことでライフスタイルに付加価値が出るような「選ばれる岐阜県」を実現する。それには何よりも仕事・教育・暮らしへの付加価値創りが必要。どこに住んでも自分が描くライフスタイルが実現出来るように、ネットワーク環境や、子育て環境、生活インフラの充実を図る

●「生涯現役社会」へ

就任以降で岐阜県は全国有数の健康長寿県となってきた。スポーツ立県を含めた県民運動の推進と、生きがいづくりにより、更なる健康年齢の増進を図るとともに、「何歳からでもチャレンジするには遅くない」生涯現役社会の実現を進める

●「女性活躍」と言わなくて良い社会の確立

女性が活躍することが日常となれば誰も「女性活躍」と言わなくても済む社会が実現出来る。女性自身が自己実現を達成するためのハードルを感じなくて済む社会環境を創るとともに、職場に渦巻く考え方や取り巻く空気感を変えて行きたい

成果指標・KPI

◆県内への移住者数 1,498人（2019）→ 累計9,500人（2025）

◆健康寿命 男性：全国4位 女性：全国7位（2016）
→ 男女とも全国3位以内（2025）

◆データヘルスに取り組む市町村数 15市町村（2019）→ 42市町村（2023）

◆男性の育児休業取得率 6.3%（2019）→ 20%（2025）

